

第 54 回 全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会

11 月 1 日 (木) 富山県で盛大に開催



第 54 回全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会

当協会主催、厚生労働省、国土交通省、警察庁及び富山県の後援による「第 54 回全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会」が、11 月 1 日 (木)、富山県富山市の富山国際会議場において、全国各地からおおよそ 800 名の会員、関係者の参加を得て、盛大に開催されました。

今大会は、昨年の死亡者数が前年同期に比べ大幅に増加していること、さらに、死傷者数も増加傾向が続いていること、また、今年度を初年度とする新たな「労働災害防止 5 か年計画」の目標を達成するため、なお一層積極的な労働災害防止活動を展開していくことを決意する大会となりました。

I 大会式典

大会は、国歌斉唱、労働災害等により亡くなられた方々への黙祷に続き、開催地の富山県支部綿貫勝介支部長から「全国から皆様にご参加をいただき、心より御礼を申し上げます。



開会の辞
綿貫勝介富山県支部長

富山県は、大小多くの河川を擁し、歴史的には

治水対策こそ県政の最重要課題でございました。明治時代後期から県内各地で水力発電の開発が始まり、昭和 38 年には、世紀の偉業と言われました関西電力の黒四ダムが完成し、電力県としての地位を確立いたしました。本大会では黒四ダム建設に従事し、企業として日々労働災害防止等に不断の努力を続けておられる大高建設株式会社の川添土木部長様に特別講演をお願いしております。陸運業においても、「安全」は常に最優先課題でございますので、大変興味深いお話をしていただけるものと思っております。」との開会の辞で始まりました。

次いで、渡邊健二会長が挨拶を述べ（要旨を 3 頁に掲載）、厚生労働大臣（代読：厚生労働省労働基準局椎葉茂樹安全衛生部長）、国土交通大臣（代読：国土交通省北陸信越運輸局板崎龍介局長）、警察庁長官（代読：警察庁中部管区警察局村井紀之総務監察・広域調整部長）、富山県知事（代読：富山県山崎康至副知事）の各来賓からご祝辞をいただきました。

続いて表彰では、安全衛生表彰の事業場・団体表彰（45 事業場・2 団体）、個人表彰（31 名）、永年勤続表彰（6 名）、優良フォークリフト等運転者表彰（146 名）が行われ、渡邊会長から代表の方々に賞状と記念品が贈られました。



次いで、安全衛生標語の入選作品紹介、顕彰及び入賞者への表彰が行われました（受賞者名簿を 4～5 頁に掲載、大会当日出席された各賞の受賞者記念写真を 6～7 頁に掲載）。

また、本年度「厚生労働大臣賞功労賞」を川合正矩顧問が受賞され、「緑十字賞」を岸圭介高知県支部前支部長が受賞されたことが紹介されました。

大会式典の最後に、愛知県支部吉野雅山支部長から大会宣言（案）（7 頁に掲載）が力強く読み上げられ、満場一致で採択されました。



大会宣言
吉野雅山愛知県支部長

Ⅱ 講演

講演として、厚生労働省労働基準局椎葉茂樹安全衛生部長による「最近の労働安全衛生行政の動向」と題した講演が行われました。



厚生労働省労働基準局椎葉茂樹安全衛生部長の講演

Ⅲ 事例発表

事例発表は、富山県支部所属のトナミ運輸株式会社人事部課長森田知久氏から、「トラッ

ク荷台からの転落事故防止の取組」と題して行われました（要旨を 8～9 頁に掲載）。



トナミ運輸株式会社 人事部課長 森田知久氏の事例発表

Ⅳ 特別講演

特別講演として、大高建設株式会社執行役員土木部長川添将文氏から「黒部奥山における電源開発及び砂防工事の安全の取組」と題し、秘境ともいわれる黒部峡谷奥地をはじめとした難所での電源開発や資材輸送のための沿線工事、険しい山岳地帯での砂防工事における安全に対する取組をご講演いただきました。



大高建設株式会社 執行役員土木部長 川添将文氏の特別講演

閉会の辞

2019 年 11 月 7 日開催の次回大会の開催地である滋賀県支部田中亨支部長から「来年の第 55 回全国大会は滋賀県での開催となります。滋賀県といいますと「琵琶湖」、「近江商人」、「三方よし」となりますが、食は「近江牛」、「鮒寿司」、「たねや（クラブハリエ）のバームクーヘン」を、観光は「黒壁スクエア」、「彦根城」、「五箇荘近江商人屋敷」、「近江八幡」、「近江八景」そして大会会場の大津市には世界文化遺産「比叡山延暦寺」がございますのでご堪能ください。来年は、滋賀県へ挙げてお越しいただきますようお願い申し上げます。」という閉会の辞が述べられ、来年の再会を期して今大会が締めくくられました。



閉会の辞
田中亨滋賀県支部長

第 54 回 全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会 渡邊健二会長挨拶 (要旨)

本日の大会には、全国各地から大変多くの皆様にお集まりいただき、お陰様でこのように盛大に本大会を開催できました。心から厚く御礼申し上げます。

さて、陸運業における労働災害は、会員事業場のたゆまぬご努力により、長期的には減少傾向にありますが、最近では横ばいないし増加傾向にあることが懸念されます。

死亡災害については、昨年は 137 人となり対前年比 38% の大幅増となりました。今年に入り幾分減少がみられるものの、9 月末では 57 人の尊い生命が失われております。

一方、死傷災害については、昨年以降増加傾向が続いており、9 月末では対前年同期比 8.2% 増となっております。

これらの災害のうち多くは墜落・転落、はさまれ巻き込まれ等の荷役災害であり、各事業場の安全水準の向上をはじめとした積極的な取組が求められるところです。

このため、陸災防では、今年度を初年度とする新たな「労働災害防止 5 か年計画」の目標達成に向けて、①「レベルアップ支援事業」、「中小企業安全衛生水準向上個別サポート事業」の一層の推進による安全衛生水準の向上、②「荷役 5 大災害防止対策」の徹底やフォークリフト荷役技能検定を通じた荷役災害の防止、③死亡災害の半数を占める交通労働災害防止対策の推進を重点に、本部・支部が一体となって、より一層の労働災害防止に積極的に取り組んでまいります。

また、陸運業においては、高齢化、長時間労働

等の影響により、脳・心臓疾患、過労死等の労災認定件数が、依然として全業種の中で突出して多く、健康診断の有所見率も 59.2% と高水準で推移しており、労働者の健康確保も大きな課題となっております。

このため、今年度は昨年に引き続き、過労死等の健康障害防止を重点として、全日本トラック協会、労働者健康安全機構と共催で、全国で「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」を開催しており、陸災防として、定期健康診断の完全実施と事後措置の徹底、メンタルヘルス対策等の周知など引き続き労働者の健康確保対策にも取り組んでまいります。

陸運業は、厳しい経営環境のもとにありますが、我が国の経済活動と国民生活を支える物流の中核であります。このような機能を果たしていく上で、そこで働く人々の安全と健康を確保していくこと、そして昨今の「働き方改革」で求められている長時間労働の抑制など労働環境を改善していくことは事業者の責務であり、何よりも重要なことであります。

皆様方におかれましては、本大会を契機に、これまで以上に充実した実効ある労働災害防止活動を展開されますようお願い申し上げます。次第であります。



第54回 全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会 安全衛生表彰等の受賞者の方々

(敬称略)

1 安全衛生表彰

事業場・団体表彰

優良賞 (13 事業場)

茨城県 (茨城トヨタ陸送株式会社)
群馬県 (沼田貨物株式会社)
埼玉県 (有限会社関根運輸)
東京都 (江商運輸株式会社)
富山県 (株式会社ナガイ運送)
石川県 (若松梱包運輸倉庫株式会社)
(トナミ運輸株式会社 小松支店)
愛知県 (有限会社伊藤梱包)
兵庫県 (塩谷運輸建設株式会社)
奈良県 (日本通運株式会社 奈良支店)
大分県 (トキワ運輸株式会社)
(大成倉庫株式会社)
鹿児島県 (堀之内運送株式会社 本社営業所)

進歩賞 (32 事業場)

北海道 (株式会社岡田共立興産)
福島県 (ダイトーロジスティックス株式会社)
茨城県 (株式会社栄光商事)
群馬県 (株式会社エスティビー)
埼玉県 (光和輸送株式会社)
富山県 (森田商運有限会社)
(富山運輸株式会社)
静岡県 (株式会社竜洋運輸)
愛知県 (株式会社東海ロジテム)
(有限会社東海パッケージ)
(安城倉庫運輸株式会社)
三重県 (アイサン物流株式会社)
(諏訪梱包運輸倉庫有限会社)
兵庫県 (株式会社シンリク)
奈良県 (吉川運輸株式会社)
鳥取県 (愛知車輛興業株式会社 鳥取営業所)
(有限会社永田商事)
島根県 (鹿足運送有限会社)
島根県 (有限会社浜田ミツワ運輸)
山口県 (福岡倉庫株式会社 岩国営業所)
(柳井海運株式会社)
徳島県 (谷一陸運株式会社)
(剣山運送有限会社)
香川県 (光穂建設株式会社)
愛媛県 (城北運送株式会社)
(野村運送有限会社)
高知県 (有限会社松浦運送)
福岡県 (藤博運輸株式会社 新門司営業所)

福岡県 (株式会社サン・トップ運輸)
熊本県 (株式会社熊本総合運輸)
(有限会社玉名急配運送店)
宮崎県 (日本通運株式会社 都城支店 都城ターミナル営業所)

団体賞 (2 団体)

埼玉県 (陸災防埼玉県支部 鴻巣分会)
千葉県 (陸災防千葉県支部 市川分会)

個人表彰

功労賞 (3 名)

岩手県 庄子 清信 (岩手庄子運送株式会社)
千葉県 福島 昇 (有限会社八千代運送)
福岡県 石川 克昭 (有限会社興水)

功績賞 (28 名)

北海道 古清水 進 (陸災防北海道支部)
青森県 谷地 雅弘 (セキウン株式会社)
福島県 渡辺 正徳 (陸災防福島県支部)
栃木県 田崎 英明 (三協興業運輸株式会社)
山口 薫 (有限会社山商)
埼玉県 大石 登 (大石運輸株式会社)
大脇 徹 (株式会社コイデ運輸)
加藤 昌男 (有限会社エース商会)
小辻 豊 (有限会社豊榮流通サービス)
千葉県 井上 久志 (株式会社井上興業)
小早志 荘介 (有限会社佐原陸運)
千葉まゆみ (株式会社千葉商会 トランSPORT)
遠藤 正治 (有限会社八千代運送)
神奈川県 大竹 浩 (丸進興業運輸株式会社)
米盛 秀男 (有限会社米盛運送)
内村 淳也 (有限会社ピュアコーポレーション)
山梨県 手塚 喜久 (有限会社松里運送)
静岡県 菊地 正榮 (内浦運輸株式会社)
伊倉 昭次 (株式会社七栄)
杉本 正実 (駿遠運送株式会社)
龍崎 守 (新静運輸株式会社)
青木 直也 (東海弘通株式会社)
大阪府 西村 芳博 (株式会社さくらコーポレーション)
広島県 藤本 好行 (福良運輸株式会社)
田中 綜一 (田中運輸株式会社)

広島県 横尾 正文（株式会社神石共同運送）
福岡県 北里 登（豊光産業株式会社）
宮崎県 坂元 寅男（陸災防宮崎県支部）

2 永年勤続表彰

30 年勤続（1 名）

広島県 勝田 理恵

20 年勤続（2 名）

広島県 三宅 尊文

本部 坂本真喜人

10 年勤続（3 名）

千葉県 花澤 友則

兵庫県 近藤 正

広島県 曾根岡 隆

3 優良フォークリフト等運転者表彰（146 名）（支部別）

北海道	星野 裕一	久保 秀樹	川嶋 正孝	馬場 淳	徳島県	江原 正博
三上 正人	群馬県	辻井 誠	鈴木紗恵子	後藤城太郎	森口 卓	鶴丸 勝美
青森県	石坂 知治	森田 和彰	関 和幸	山内 一輝	福田 秀平	熊本県
沢田 篤志	岩本 武範	石井 幹規	藤田 和也	岩竹 裕司	瀬部 明義	向大野和也
佐藤 勝元	千葉県	小島 太士	愛知県	喜友名秀人	香川県	岡部 孝之
岩手県	高橋 清和	奥野 謙二	岩坪 渡	菊池 宏和	牟礼 正行	古澤 健司
立花 健	穴倉 和博	石川県	久保田良樹	松原 浩一	佐藤 英哉	濱田 桂輔
宮城県	稲田 貴之	米川 益代	伏見 光正	奈良県	山下 勝美	大分県
及川 正史	志保澤正幸	福井県	潮田 裕司	九重地敏和	渡邊 賢大	中澤 雄介
遠藤 健	大越 智子	大村 喜男	田崎 友和	梅谷 浩治	愛媛県	大塚 翔太
佐藤 大輔	神奈川県	小林 収明	澤木 宗博	鳥取県	加藤 寿宜	宮崎県
戸村 清孝	澁谷 恒	長野県	市川 司	森下 英則	石川 純一	黒木 一正
高橋 一弘	亀井 勇人	宮田 真司	三重県	松田 徳也	高月 悦志	財部 幸司
山形県	山口 喬也	伊藤 博之	宮下 周	島根県	真木 潤	山本 成一
鈴木 大輔	加藤 雅仁	岐阜県	大仲 克幸	菊田 雅希	川島 博巳	鹿児島県
荒井 誠	松本 一也	藤原 雅弘	堀木 龍也	岡山県	山本 勝秋	藤崎 剛史
結城 伸明	富田 鉄夫	横井 康	田中 清一	西田 昌司	高知県	中村 広志
伊藤 章	小暮 圭一	岡本 敦	仲尾 光仁	石原 悦司	中山 真一	新山 幸一
福島県	木村 勇二	安井 力弥	位田 久之	富久 隆弘	片岡 和木	東 幸一
齋藤 誠	新潟県	小栗 正人	滋賀県	広島県	福岡県	沖縄県
門間 秀一	齋藤 克治	山本 義博	田中 太貴	三吉 馨	稲田 雄一	翁長 清秀
三瓶 昭二	渡辺 晃利	藤井 紀子	大阪府	長谷 英司	秋本 寛史	来間 信彦
一刀 孝光	富山県	岩島 竜二	石村 修一	大内 秀親	森山 洋平	
菅野 努	林 和芳	静岡県	鈴木 靖之	重保 清隆	道手 茂雄	
栃木県	別所 広基	寺田しのぶ	三浦 広美	山口県	椎木 保	
政 和幸	藤森 正樹	塩澤 武	武田 浩司	佐賀県	江口 正樹	
神原 繁人	中屋 昇	中山 晋吾	佐々木徳雄			

第54回 全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会 大会当日に出席された安全衛生表彰等の受賞者の方々

優良賞



進歩賞



功労賞



団体賞



功績賞



永年勤続表彰



優良フォークリフト運転者表彰



安全衛生標語入賞



第54回 全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会 大会宣言

陸運業は、我が国の経済活動と国民生活を支える物流の中核として重要な役割を担っている。陸運業がその役割を果たしていく上で、そこで働く人々の安全と健康を確保していくことは極めて重要な課題である。

陸運業界は、慢性的な人手不足、高齢化問題などの諸課題を抱え、依然として厳しい経営環境に置かれているが、我々は、人命尊重の理念の下に、労働災害の絶滅に向け積極的に取り組むとともに、健康で安心して働くことができる職場環境を実現し、企業並びに業界の発展に寄与するものとする。

このため、今年度を初年度とする、新たな「陸上貨物運送事業労働災害防止計画」の目標達成に向けて、次の取組を重点に、本部、支部、会員事業者が一体となってその推進を図ることをここに誓う。

- 一 安全衛生水準の向上に努めるとともに、その活動を支援する「レベルアップ支援事業」、「中小企業安全衛生水準向上個別サポート事業」を一層推進する
 - 一 荷役運搬作業における「荷役5大災害防止対策」の徹底を図るとともに、フォークリフト荷役技能検定を通じた荷役災害の防止に努める
 - 一 死亡災害の半数を占める交通労働災害防止対策の一層の推進を図る
 - 一 定期健康診断の完全実施と事後措置の徹底、メンタルヘルス対策等の周知を図る
- 以上、宣言する。

平成30年11月1日

事例発表 (要旨)

「トラック荷台からの転落事故防止の取組」

トナミ運輸株式会社 人事部課長 森田知久 氏

はじめに

私どもトナミ運輸株式会社はトナミホールディングスグループの中核事業会社である物流会社です。トナミホールディングス株式会社は、昭和 18 年 6 月に、富山県砺波市にて「砺波運輸株式会社」として発足し、本年度創業 75 年となります。

平成 20 年 10 月に、従前のトナミ運輸株式会社は純粋持株会社体制へ移行、商号を「トナミホールディングス株式会社」に変更しており、現トナミ運輸株式会社は、事業継承会社としてトナミホールディングスグループの中核を担っております。

トナミ運輸株式会社では、本州に点在する流通センターと日本国内外に広がる物流ネットワークを駆使し、主力の特別積合せ事業や 3PL 事業など、大量輸送から小口配送まで、お客様に最適な物流ソリューションのご提案をいたしております。

安全衛生管理体制について

(1)組織

各事業所、各地の主管支店、本社にて、毎月 1 回安全衛生委員会を開催しています。会社と労働組合の労使共催で行います。

- 営業所安全衛生対策審議会（各事業所）
- 地方安全衛生対策審議会（各主管支店）
- 中央安全衛生対策審議会（本社）

(2)目的

- 職場における災害防止や安全衛生の向上
- 業務中に起こした事故の原因と対策を究明し、再発防止措置の構築

トラック荷台からの転落事故防止対策

(1)経緯・背景

当社では、トラック荷台からの転落事故をなかなか減らすことができず苦慮しておりました。転落事故は、打ち所が悪いと死亡事故にもなりかねない大変危険な事故です。したがって、「トラック荷台は高所で危険な場所である」ことを認識させる為、各事業所での KYT 活動の実施・社内インフラによる労災ニュー

スの配信・ポスターの掲示などを行い、管理者および従業員の安全意識の向上を図る取組を行ってきました。

しかし、これらの取組は時間の経過とともに注意の意識は少しずつ薄れていき、再度発生するということが繰り返され、如何にして根本的な撲滅を図るかが課題となっていました。

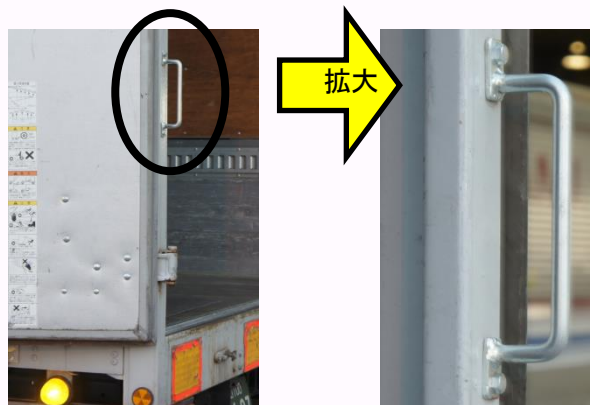
また他方では、近年のドライバー採用難から、運送業界未経験者のドライバーを雇用する機会が増え、新人ドライバーが、入社歴の浅い時期に転落事故を発生させておりました。

(2)物理的措置の検討

そうした折、2016 年の年末に、立て続けにトラック荷台からの転落事故が発生し、これまでの指導方法以外の対策を取る必要があると、中央安全衛生対策審議会で問題提起され、ドライバーが不安定な体勢で降りたり、飛び降りたりすることを抜本的に無くす為には、何か物理的な措置を施すよう結論付けました。

(3)昇降用のハンドル（取っ手）の取り付け

転落事故防止に即効性があり比較的安価で対応できる為、トラック荷台後部に昇降用のハンドルを取り付けることを決定しました。具体的には、トラック荷台後部にある左右の支柱の地上 160 センチの位置に、鉄製の昇降用のハンドルをボルトで固定し取り付けました。2017 年 10 月から試験導入を行い、ドライバーからのヒアリング結果も好評であったことから、2018 年 4 月より本格的な導入を開始しました



(4)ドライバーの反応

- ハンドルを使用する事で、楽に荷台からの昇り降りができるようになった。
- 荷台から飛び降りることがなくなった。
- ハンドルが無かった時は勢いをつけて荷台に昇っており、バランス崩して背後から落ちてしまいそうになることがあったが、今ではその心配はなくなった。
- もっと早く取り入れて欲しかった。
- このハンドルに慣れた今は、無意識にハンドルを握って安全に荷台の昇り降りをするようになった。
- 大変安全に配慮されたもので、毎日活用しています。

(5)効果

トラック荷台からの転落事故発生件数

2015年度 2件

2016年度 4件

2017年度 1件

2018年度 1件(ハンドル未取り付け車両)

(6)今後の課題

- ハンドルにも慣れてきた後の新しい種類の転落事故の発生防止
- 全ての転落事故をなくすことが次なるステップ
- 管理者・従業員ともに、安全意識をさらに高く持たせる仕掛け作り

その他の取組

近年、健康状態が原因とされる車両事故が増加していると言われています。その中、当社においては、幸いにもこれに該当する事故は起きておりませんが、これから先起きないとは限りません。その為、下記の取組を実施しております。

(1)健康状態の確認・改善指導

- 健康診断受診率 100%への取組

2016年度：98.3% 2017年度：99.2%
2018年度：100%（7月末現在）

- 健康状態高リスク者への二次健診の徹底
定期健康診断の結果、健康状態が非常に悪いと判断した従業員には、産業医と人事部長の連名の「二次健診受診通知書」を、本人と各エリアの最高責任者宛てに送付し、必ず二次健診を受けるよう指示を行っています。

(2)睡眠時無呼吸症候群（SAS）

- スクリーニング検査実施対象者（BMI29以上、セルフチェック調査、その他情報）
- 2016年1月～666人実施（内75人が要検査及び治療）

(3)脳血管疾患（脳MRI検査）

- 対象者 運行乗務員（夜間乗務員）
50才・56～59才
- 2018年7月末 105名

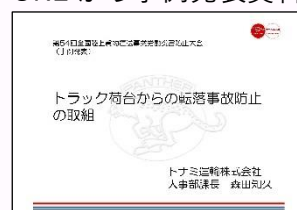
おわりに

私たち物流業者は労働集約型産業であり、言うまでもなく社員は最も大切な経営資源です。ゆえに、社員を交通・労災事故から守り、安心して働ける職場を作ることは、非常に重要な会社の責務となります。もし、社員が事故に遭って休業を余儀なくされれば、現場の戦力はダウンし、負傷した本人と同じくらいに、会社も大きな痛手を負う事になります。

人手不足で現場戦力の確保に苦慮している今だからこそ、社員ひとり一人が高い安全意識を持って、日々の業務に取り組み、3A（安心・安全・安定）職場の実現に邁進しなければなりません。

今後とも、社員全員が法令や安全作業のルールを順守し、交通・労災事故ゼロの実現を目指して取り組んで参りますので、関係各位のご指導・ご鞭撻をいただけますよう宜しくお願いいたします。

◎トナミ運輸様のご厚意により、次の URL から事例発表資料をご覧ください。ご参照ください。



http://rikusai.or.jp/public/katsudo/zenkokutai/2018/H30_54th/54th_jirei-happyou.pdf